

基本目標		担当課	事業名	内容
1	1	企画政策課	シティプロモーション事業	市民の定住及び市外の方の移住を促進するため、本市のイメージ・強みや魅力（ブランド）の現状調査分析、シティプロモーション戦略の策定、ポスター・ホームページの制作等を委託し、「暮らしたいまち」・「暮らし続けたいまち」としての稲沢市の魅力を発信する。
1	1	企画政策課	ふるさと応援寄付推進事業	ふるさと応援寄付に係るポータルサイトを活用することで、市の魅力・特産品等のPRを拡大し、寄付金の増加、市内企業及び地域の活性化を図る。また、お礼品の新規展開を推進するとともに、お礼品や寄付金受領証明書等の発送、寄付者情報の管理等に係る事務の効率化を図る。
1	1	商工観光課	観光まちづくり事業	稲沢市観光協会がファシリテーターとなり、市民を始め多様な関係者による協働ネットワークで構成される観光まちづくりプラットフォーム「いなざわ観光まちづくりラボ」の運営と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援し、地域の多様な魅力を掘り起こし、稲沢市ならではの着地型観光メニューの創出や新たな観光・交流事業の推進、魅力の再発掘・再構築につなげていく。 また、稲沢市観光協会を中心に、市民や関係機関・団体、民間事業者等との連携協働によって、本市ならではの観光メニューを活かした誘客促進を図り、適切な集客・販売ルートにより地域経済の活性化に向けた仕組みを構築していく。さらに、ターゲットを絞った戦略的な観光プロモーションを展開し、本市への来訪意欲を促すことで、消費意欲の喚起を図っていく。
1	1	スポーツ課	スポーツ連携に関する包括協定に基づく地域活性化に向けた活動	令和2年6月2日（火曜）に豊田合成株式会社（本社：清須市）と「スポーツ連携に関する包括協定」を締結した。 同社に所属する国内トップリーグで活躍するスポーツクラブチームの活動を基軸としたスポーツ振興を推進し、相互の連携・協力により地域の活性化を図る。
1	2	都市計画課	名鉄国府宮駅周辺再整備事業	今後、2027年のリニア中央新幹線の開業により、名古屋市への来訪者は飛躍的に増加すると考えられる。その方々が尾張・岐阜地方に訪問する時に現状の国府宮駅では良い印象を与えられない。このため、高度利用をはじめ狭小な駅前広場の拡張、賑わいの創出に向けた整備を実施し、稲沢市に“一度訪れたい”“是非住みたい”と思っただけのような駅前の風景にする。
1	2	都市計画課	まちづくり推進事業	稲沢市都市計画マスタープラン（第3次）で都市拠点として位置付けられた名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺である稲島東地区、高御堂南地区、正明寺地区、国府地区において、公共交通や生活利便性を生かしたまちなかへの居住を促進する新たな市街地整備を図る。
1	3	都市計画課	地区計画による地域コミュニティの維持	R2.8から運用を開始している「市街化調整区域内地区計画運用指針」に基づき、開発事業者からの申し出による地区計画を都市計画決定することで、市街化調整区域内であっても居住を可能とする。鉄道駅や支所・市民センターなど既存ストックが活用できる地域に地区計画を定めることで、住宅等の建築を可能にし、Uターンや親世帯との近居など市街化調整区域内での居住ニーズに応えることができる。
1	3	建築課	市街化調整区域での住宅の立地条件の緩和	市街化調整区域は、原則、建築物を建築することができない区域ではあるが、許可を取得することにより建築可能となる。条例制定することで指定区域に誰でも住宅建築が可能となる許可基準が追加される。 ・都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例（令和元年12月27日公布、令和2年4月1日施行） ・条例第2条第1項に規定する市長が指定する土地の区域（稲沢市告示第5号 令和2年1月10日）

1	3	環境保全課	空き家の位置情報収集事業	適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握する。
		建築課	空き家の利活用支援	空き家対策として、H30.3に「稲沢市空き家等対策計画」を策定し、H30.5に稲沢市空き家除却事業補助金交付要綱を定め、倒壊の危険度の高い空き家の除却工事に要する費用補助への取り組みを開始した。また、H31.2に愛知県宅地建物取引業協会等の各種専門団体と協定を締結し、相談体制の充実を図った。R2に空き家の利活用を促進するため、所有者と買い手や借り手とのマッチングを目的とした空き家バンクの設置に向け取り組む。
2	1	健康推進課	ママベビーサポート事業 (子育て世代包括支援センター母子保健型)	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠期から子育て期に渡るワンストップの拠点を実施し、母子保健事業の充実を図る
2	1	子育て支援課 健康推進課	父親の子育て応援	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親としての自覚を促し、育児参加を促進する。
2	1	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	小さい子どもを抱えた保護者が気軽に立ち寄れる場を提供し、子育てしやすいと思える環境づくりを目指すため、地域子育て支援拠点として、交流の場の提供、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施する。
2	1	国保年金課	子ども医療費助成事業	通院医療費：中学校卒業までを対象として医療保険適用分を全額助成。 入院医療費：18歳年度末まで（令和2年8月診療分から）
2	1	健康推進課	一般不妊治療費補助事業	一般不妊に係る費用の負担軽減のために補助を行う。 (補助期間2年間で100万円の1/2まで補助)
2	2	保育課	保育士人材の確保	求職者が、説明会に出席せずスマホなどの情報ツールを使って情報を得る実態を踏まえて、稲沢市の保育の魅力や働きやすい環境であること及び潜在保育士セミナー開催を広く情報発信するため、保育士の人材確保を目的とした保育士専用の求職サイトを作成する。
2	2	子育て支援課	病児・病後児保育	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリー・サポート・センター等を活用し、児童を預かる。 また、ファミリー・サポート・センター以外での病児・病後児保育事業実施に向けて事務を進める。
2	2	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	地域提供会員と依頼会員が相互扶助という形で託児などを行う取り組み。NPO法人に委託し実施。
2	3	保育課	保育士等就職支援貸付金	保育士養成施設に在学する者であって、稲沢市内の社会福祉法人が運営する保育所、認定こども園（以下、「私立保育所等」とする。）に従事しようとするものの就職を支援するため予算の範囲内において資金を貸し付けることにより、市内の私立保育所等における保育士の人材の確保に寄与する。
2	2	保育課	保育支援者の配置	保育園に保育士でなくても担える業務を行う支援者の配置することで、保育士の負担軽減・体制強化し、保育の質の向上させる。
2	2	保育課	潜在保育士の復職支援	市内の保育士の養成コースを設けている大学において、保育士の資格を持っていながら保育士職についていないOGなど、潜在保育士をターゲットにした復職セミナーを実施し、人材の育成・確保に努める。
2	3	学校教育課 庶務課	情報機器整備事業 (タブレットPC導入)	これまで市内の小中学校のパソコン教室で使用してきた授業支援システムをベースに開発された「タブレット向け授業支援システム」を搭載したタブレット型パソコンを整備し、通常の授業だけでなく学校における様々な教育活動において活用し、児童・生徒の学びを支援する。

2	3	学校教育課	学校運営協議会事業	時代の変化に応じて、保護者や地域住民等から、学校教育に対する多様かつ高度な要請や、開かれた学校運営を求める声が寄せられている。このような要請等に応え、学校、保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる。 ※令和2年度は大里東中、大里東小、千代田中にて先行設置済。令和3年度は全小中学校で設置予定。
2	3	学校教育課	校務支援システムの整備運用	校務支援システムを整備・拡充し、教員が担う庶務の一部を効率的に作業できる基盤整備をする。
2	3	庶務課	教育施設長寿命化事業	老朽化し更新時期を迎える学校施設において、戦略的な維持管理・更新等を推進していくため策定した、稲沢市教育施設長寿命化計画(個別施設計画)に沿って教育環境を整備する。
2	3	庶務課	学校給食公会計化	教員の多忙化の解消を図るため、給食会計の公会計(一般会計)化に取り組む。本事業を適正かつ効率よく運用していくために、給食会計(給食費徴収金管理)システムを導入し、教職員による給食費の徴収・管理を無くし市が給食費を徴収することを検討していく。
3	1	商工観光課	企業立地推進事業	本市の高速道路や名古屋港などへのアクセスに優れる地理的条件を生かし、企業誘致の受け皿となる工業団地開発や民間活力を生かした開発を進めるなど、更なる企業立地の推進を図る。
3	1	商工観光課	企業立地促進助成事業	市内に事業所を新設する企業や事業拡張等の再投資を行う市内企業に対して補助金・奨励金を交付する。 ・稲沢市21世紀高度先端企業立地補助金 ・稲沢市内企業再投資促進補助金 ・稲沢市企業立地促進条例に基づく奨励金
3	1	商工観光課	女性に対する再就職支援	結婚・出産・子育てに伴う離職後の就業率が全国平均を下回る本市において、女性が働き続けられるための環境整備が急務となっている。女性が活躍できる社会を推進するため、就業(再就職を含む)に意欲的な女性に対し各ライフステージに必要な知識・ノウハウなどについての研修会、セミナーを開催し、就業に向けての支援を行うものである。 また、そのなかで再就職ニーズの把握についても努めていく。
3	1	商工観光課	創業支援セミナー	地域の様々な創業支援事業者(商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人等)と連携し、「ワンストップ相談窓口」などの創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、創業者への相談対応やセミナー等の実施する。
3	1	商工観光課	稲沢まちゼミ事業	市内のお店の人が講師となりプロならではの知識や情報、コツを基本無料でお教えする少人数制の講座で、市民の皆様にご受講いただき、お店の魅力を知っていただく事業。
3	1	商工観光課	高校・大学と中小企業の交流・連携	地元企業、商工会議所(商工会)、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択肢拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討する。
3	1	商工観光課	地元優良企業の認知度向上	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討する。
3	1	商工観光課	首都圏人材確保支援事業補助金	東京一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消のため、愛知県の「移住支援事業・マッチング支援事業」と連携し、東京圏から市内に移住して就業又は起業した者に対し「移住支援金」を支給することにより、市内へのUIターン促進と中小企業等の人材確保に資する。

3	2	商工観光課	中小企業振興補助事業	中小企業者が新たに取得した家屋及び償却資産に対し、初年度固定資産税相当額の半分を奨励金として交付する。 また、融資に係る信用保証料及び当初1年間の利子の初期コストを補助するため、信用保証料補助金、中小企業利子補給補助金を支給する。
3	2	商工観光課	ビジネスサポートの実施	ビジネスサポートセンターを設置し、商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業と連携した中小企業への支援を実施する。商工会議所等と適切なビジネスサポートのあり方を協議し、サポートセンターの体制を整備する。併せて、経営指導のレベルアップを図り、事業者のニーズに合ったサポートを実施する。
3	3	農務課	農地所有適格法人設立の検討	高齢化及び後継者不足による農業者の減少等の諸課題を解決するため、行政・農協・商工事業者などの関係機関が一体となって事業運営を行い、農作業支援体制の再構築、農地利用集積円滑化事業の促進、多様な担い手の育成確保を図り、もって本市農業の発展と地域社会経済の活性化に寄与する。
3	3	農務課	農業系企業の誘致	農業関係法人・団体の誘致・育成により、農業の担い手を確保する。
3	3	農務課	農地の集約や法人化を推進	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進し、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）の可能性について検討します。
3	3	農務課	6次産業化の取組みの推進	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋げる。 また、愛知県と連携し、6次産業化の人材育成研修会を開催し、意欲ある農業者の発掘、人材育成を行い、加工業者や流通業者などからも広く人材を募集し、異業種間の交流を行い、6次産業化ネットワークを構築する。
3	3	農務課	はつらつ農業塾の推進	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的にした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講する。 定年退職者の帰農、家庭菜園を楽しむ者や新規就農希望者の営農スキルのレベルアップが農業の新たな担い手や人材育成に繋がり、農地の遊休化の軽減と担い手の確保の増進となることが期待される。
3	3	農務課	市内産農産物の販売促進	高付加価値の農産物生産やブランド化を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、フードマイレージを取り入れた地産地消認定店制度の創立、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討する。
4	1	企画政策課	ファシリティマネジメントの推進	総務省指針に基づき平成28年度に策定した稲沢市公共施設等総合管理計画に従って公共施設等の総量の適正化、長寿命化、民間活力の導入など適正な管理体制について継続的に検討する。
4	1	収納課	各種行政手続きの電子化(地方税共通納税システム収納事業)	国（総務省・一般財団法人地方税共同機構）が推進している、電子申告システム（eLTAX）に附帯する事業として、市県民税（特別徴収）及び法人市民税の2税について、令和元年10月1日より全地方公共団体において電子納税を可能にするためにシステム構築したもの。 今後はさらに他税目においても電子納税を拡充していく予定。
4	1	収納課	各種行政手続きの電子化(クレジット・ペイジー収納事業)	多様化するキャッシュレス決済を市税の納付にも利用できるよう、インターネットを介してのクレジットカード及びペイジー（インターネットネットバンキング）による決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに出向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにするもの。

4	1	収納課	各種行政手続きの電子化(スマートフォン決済(LINEPay、PayPay、PayB) 収納事業)	多様化するキャッシュレス決済を市税のみだけでなく、料金の納付にも利用できるよう、スマートフォン等のアプリ(LINE Pay、PayPay、PayB) を利用しての決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにするもの。
4	1	収納課	各種行政手続きの電子化(RPA(口座情報自動入力化) 事業)	システムへの口座情報の入力事務作業などの単純作業について、AI-OCR技術を活用しての口座振替依頼書の文字・数字の自動判読を専用ツールにてさせた上で、デジタルデータ化したファイルをRPA技術により基幹システムへ完全自動入力させるもの。
4	1	収納課	各種行政手続きの電子化(WEB口座振替受付サービス事業)	口座振替の受付業務について、紙媒体での受付から、インターネットを介して各金融機関のWEBページから受付が可能となるシステムを構築する。
4	1	各課	電子決裁の導入 ペーパーレスの推進 押印廃止に向けた検討(文書処理の電子化)	電子決裁の導入など、行政文書の電子化を図ることで業務の効率化を図る。
4	1	市民課等	ワンストップ窓口(おくやみコーナー)の設置	亡くなられた方に関する市役所への各種手続きについて、遺族の方がワンストップで手続きができる「おくやみコーナー」を設置する。
4	1	情報推進課	マイナンバーカードの利活用	国からマイナンバーカードの利活用の取組みを推奨されていることから、先行的に取り組みされている活用事例を参考に本市での取組みを検討する。
4	2	地域協働課	公募型補助金交付事業	市民活動団体が行う公益社会貢献事業を公募し、当該事業に要する経費の一部を市が補助することにより、市民活動団体の活性化や自立支援を目的とする。
4	2	地域協働課	市民活動支援センター事業	本市の市民活動支援センターは、市民活動団体を支援することによって、地域の発展及び住民の社会生活の質の向上に寄与することを目的とし、平成14年6月1日に開設。 市民団体への運営委託から直営方式(一部業務委託を含む)に切り替えるなど、様々な運営形態を経た後、平成31年4月からボランティアセンターとの窓口一本化をはかるため「稲沢市社会福祉協議会」へ運営を委託した。
4	2	高齢介護課	生活支援体制整備事業	日常生活において比較的軽度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制を整備。令和3年度以降は、高齢者だけではなく、全ての世代の人を対象に拡大し、地域共生社会の実現を目指し取り組む。
4	2	環境保全課	さわやか隊事業	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進する。